

■市第59号議案 平成22年度横浜市一般会計補正予算(第2号) こども青少年局関係部分

<単位:千円>

事業名	補正額	国庫支出金	県支出金	その他	市債	一般財源
若者サポートステーション機能強化事業	24,930	0	24,930	0	0	0

無業や失業状態であるとともに、経済的な困窮や精神疾患、障害、虐待経験があるなど、困難な課題を複合的に抱える若者への就労支援が本市にとって喫緊の課題。  
若者の就労支援等を行っている、「よこはま若者サポートステーション」と「湘南・横浜若者サポートステーション」に新たに人材を配置して機能強化を図り、困難な課題を複合的に抱える若者の自立に向けて伴走かつ継続的な支援を実施。  
なお、事業実施にあたっては、県の「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、財源を確保。

・対象者:様々な生活上の課題を抱え、包括的な支援を必要とする15歳～40歳未満の若者。

・配置人数:よこはま若者サポートステーション 5名  
湘南・横浜若者サポートステーション 2名

事業名	補正額	国庫支出金	県支出金	その他	市債	一般財源
地域子育て支援拠点設置事業	▲ 131,438	▲ 208	0	▲ 3,000	▲ 102,000	▲ 26,230
保育所整備事業	▲ 242,122	0	0	0	▲ 238,000	▲ 4,122

青葉消防署青葉台消防出張所等との複合施設として整備を進めている地域子育て支援拠点及び保育所の整備工事において、22年3月に油を含有した土壌が確認されたため、土地所管局である消防局で早急に油含有土等の処分及び安全対策を実施。その結果、当初予定していた22年度内での竣工及び本市による建物の取得が困難となったため、建物取得費等の減額補正を実施。

・施設別補正額内訳

子育て支援拠点	当初予算	執行見込額	差額 (減額補正額)	保育所	当初予算	執行見込額	差額 (減額補正額)
運営委託及び整備調整業務委託	14,585	2,323	▲ 12,262	整備調整業務委託	5,587	3,573	▲ 2,014
建物取得費	102,676	0	▲ 102,676	建物取得費	238,668	0	▲ 238,668
内装工事補助	16,500	0	▲ 16,500	備品費補助	1,440	0	▲ 1,440
その他事務経費等	514	514	0	計	245,695	3,573	▲ 242,122
計	134,275	2,837	▲ 131,438				

・竣工予定 平成23年6月 【当初:平成22年度末】

<単位:千円>

事業名	補正額	国庫支出金	県支出金	その他	市債	一般財源
施設入所児童等への特別支援事業	72,228	0	72,228	0	0	0

児童福祉施設に入所する児童等で、子ども手当の支給を受ける父母等がない児童を対象に、児童が入所する施設等に対して、子ども手当相当額(児童1名につき、月額13,000円)を支給。

なお、事業実施にあたっては、県の「安心こども基金」を活用し、財源を確保。

- ・対象児童:児童福祉施設等に入所または委託されている児童のうち、子ども手当の支給を受ける父母等がない児童。〈対象児童数見込:約460名〉  
 ※乳児院、児童養護施設、知的障害児施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設、肢体不自由児療護施設、重症心身障害児施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、里親 等
- ・支給金額:対象となる児童1名につき、月額13,000円
- ・対象経費:対象児童に係る、物品購入、趣味、会食、旅行等の活動に要する経費
- ・支給時期:平成22年10月以降(平成22年4月に遡及して支給)

事業名	補正額	国庫支出金	県支出金	その他	市債	一般財源
ひとり親家庭等在宅就業支援事業	17,550	0	17,550	0	0	0

ひとり親家庭等を対象に、IT関係の能力開発を行うとともに、業務の開拓、在宅就業や就労に向けた支援を一体的に進めることにより、ひとり親家庭等の経済的な自立を支援。

なお、事業実施にあたっては、県の「安心こども基金」を活用し、財源を確保。

- ・実施内容
  - (1)参加者の能力開発  
 IT関係の「能力開発」を行うとともに、その間の生活を支援するために「訓練手当」を支給します。  
 ①IT上級コース  
 ②IT初級コース  
 ③コールセンタースタッフコース  
 ※訓練手当支給額:月額1.5万円～5万円(コース及び訓練内容により支給額を設定)
  - (2)業務開拓、在宅就労に向けた支援  
 訓練に参加したひとり親家庭等が就業できるような「業務開拓」を行うとともに、「在宅就業や就労に向けた支援」を行います。
- ・対象:ひとり親家庭の母または父、寡婦90人

・事業費内容

H22	17,550	事業者選定、参加者募集等
H23	117,876	訓練実施、手当支給、業務開拓等
合計	135,426	

※参加者の募集及び能力開発、業務開拓などの取組について、22年度から23年度にかけて一体的に実施する必要があり、契約期間が2か年にわたるため、23年度支出について債務負担行為を設定。(限度額120,000千円)

	補正額	国庫支出金	県支出金	その他	市債	一般財源
合計	▲ 258,852	▲ 208	114,708	▲ 3,000	▲ 340,000	▲ 30,352